2　休日休暇制度

（１）週休制の形態

「何らかの週休2日制実施」は事業所の89.3%、労働者の94.5%

何らかの週休２日制（２日超含む）を実施しているのは、事業所の89.3%、労働者の94.5%となっている。

週休制の形態別にみてみると「完全週休２日制」（２日超含む）が最も多く事業所の47.5%、労働者の54.7%となっている。

図-8　週休制の形態

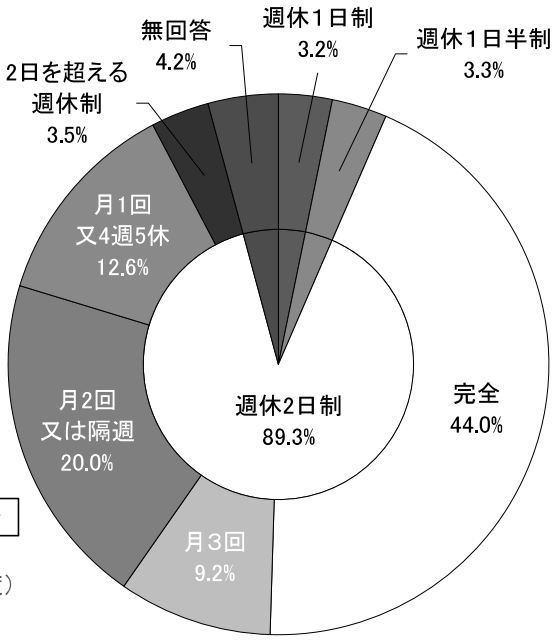
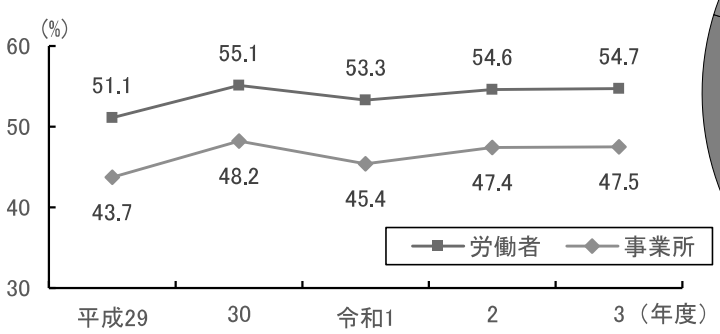


図-9 「完全週休2日制」(2日超含む)を実施している割合



第7表　週休制の形態(事業所数の割合)

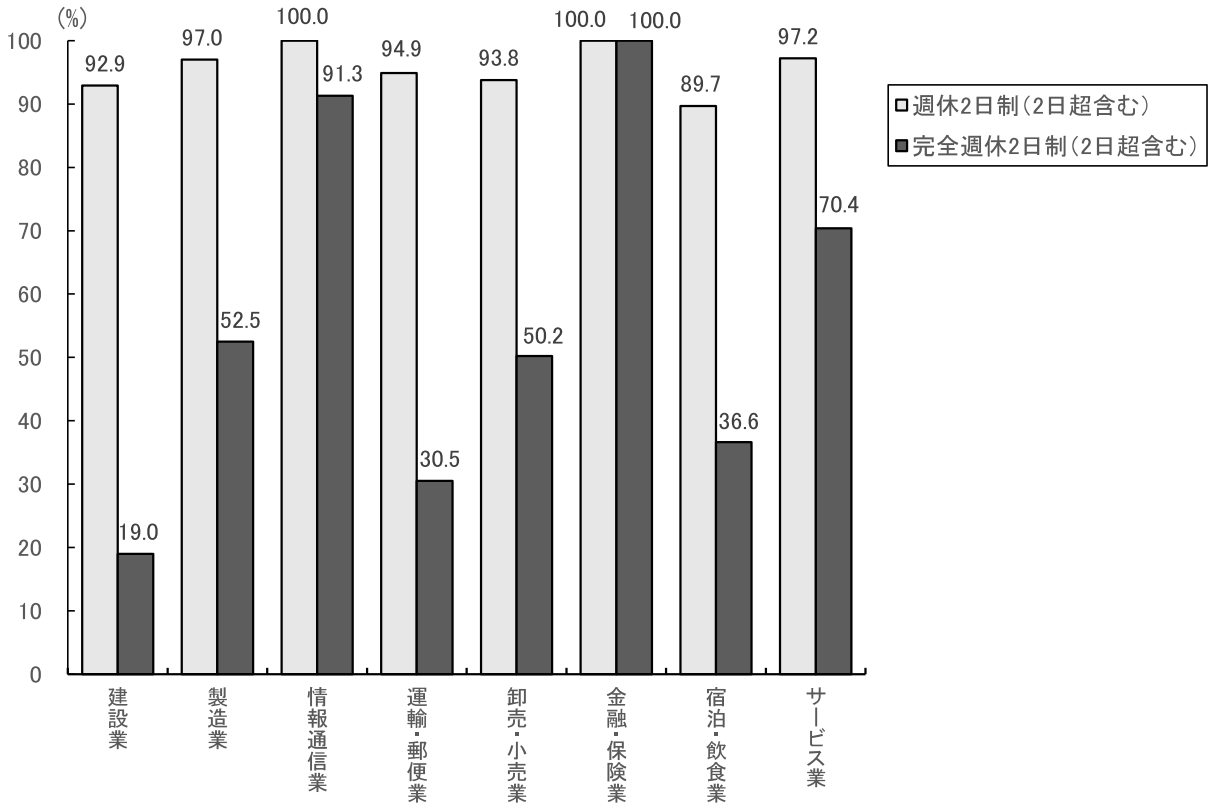
（%）

区　分		合　計	週休1日制	週休1日半制	週休2日制					2日を超える週休制	無回答
					計	完全	月3回	月2回又は隔週	月1回又4週5休		
調　査　計		100.0	3.2	3.3	85.8 (100.0)	44.0 (51.3)	9.2 (10.7)	20.0 (23.3)	12.6 (14.7)	3.5	4.2
企業規模	５～２９人	100.0	4.7	5.4	79.1 (100.0)	30.3 (38.3)	7.9 (10.0)	28.6 (36.2)	12.3 (15.5)	4.0	6.8
	３０～９９人	100.0	3.6	3.0	90.8 (100.0)	46.8 (51.5)	11.6 (12.8)	20.7 (22.8)	11.7 (12.9)	2.2	0.4
	100～299人	100.0	0.1	0.3	95.3 (100.0)	56.3 (59.1)	14.1 (14.8)	8.9 (9.3)	16.0 (16.8)	3.0	1.3
	300～499人	100.0	0.0	0.7	93.3 (100.0)	60.7 (65.1)	5.9 (6.3)	17.2 (18.4)	9.5 (10.2)	6.0	0.0
	５００人以上	100.0	1.5	0.0	90.8 (100.0)	71.5 (78.7)	6.8 (7.5)	0.5 (0.6)	12.0 (13.2)	3.6	4.1
産業分類	建　設　業	100.0	1.7	2.9	92.3 (100.0)	18.2 (19.7)	9.2 (10.0)	55.4 (60.0)	9.5 (10.3)	0.2	2.9
	製　造　業	100.0	0.1	1.6	90.6 (100.0)	31.1 (34.3)	21.7 (24.0)	27.2 (30.0)	10.6 (11.7)	3.6	4.1
	情報通信業	100.0	0.0	0.0	100.0 (100.0)	95.0 (95.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	5.0 (5.0)	0.0	0.0
	運輸、郵便業	100.0	7.7	4.1	79.5 (100.0)	20.0 (25.2)	14.9 (18.7)	14.2 (17.9)	30.4 (38.2)	8.7	0.0
	卸売、小売業	100.0	4.3	1.7	81.2 (100.0)	41.9 (51.6)	9.7 (11.9)	14.5 (17.9)	15.1 (18.6)	3.5	9.3
	金融、保険業	100.0	0.0	0.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	10.4	3.3	79.0 (100.0)	39.3 (49.7)	1.7 (2.2)	5.1 (6.5)	32.9 (41.6)	0.5	6.8
	サービス業	100.0	1.4	1.4	92.0 (100.0)	61.6 (67.0)	4.9 (5.3)	21.8 (23.7)	3.7 (4.0)	2.4	2.8
地域別	県　北	100.0	2.5	2.7	84.7 (100.0)	41.0 (48.4)	8.1 (9.6)	21.5 (25.4)	14.1 (16.6)	2.9	7.2
	中　央	100.0	3.0	3.5	88.5 (100.0)	47.7 (53.9)	9.7 (11.0)	17.2 (19.4)	13.9 (15.7)	2.8	2.2
	県　南	100.0	4.1	3.6	81.7 (100.0)	39.5 (48.3)	9.4 (11.5)	24.0 (29.4)	8.8 (10.8)	5.4	5.2
労働組合有		100.0	2.9	0.1	88.8 (100.0)	60.3 (67.9)	7.5 (8.4)	9.4 (10.6)	11.6 (13.1)	4.1	4.1
労働組合無		100.0	3.3	4.1	84.9 (100.0)	39.9 (47.0)	9.6 (11.3)	22.6 (26.6)	12.8 (15.1)	3.4	4.3

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

図-10 何らかの週休2日制実施（2日超含む、労働者数の割合）



第8表 週休制の形態（労働者数の割合）

（%）

区分		合計	週休1日制	週休1日半制	週休2日制					2日を超える週休制	無回答
					計	完全	月3回	月2回又は隔週	月1回又4週5休		
調査計		100.0	1.5	2.5	90.8 (100.0)	51.0 (56.2)	10.6 (11.7)	18.0 (19.8)	11.2 (12.3)	3.7	1.5
企業規模	5～29人	100.0	3.9	5.3	83.0 (100.0)	26.0 (31.3)	10.9 (13.1)	32.6 (39.3)	13.5 (16.3)	4.1	3.7
	30～99人	100.0	0.8	2.9	92.5 (100.0)	47.9 (51.8)	13.6 (14.7)	22.5 (24.3)	8.5 (9.2)	2.9	0.9
	100～299人	100.0	0.3	1.4	95.6 (100.0)	57.7 (60.4)	15.7 (16.4)	11.0 (11.5)	11.2 (11.7)	1.9	0.8
	300～499人	100.0	0.0	1.4	92.3 (100.0)	61.0 (66.1)	5.5 (6.0)	13.5 (14.6)	12.3 (13.3)	6.3	0.0
	500人以上	100.0	0.9	0.0	93.9 (100.0)	75.2 (80.1)	4.4 (4.7)	3.3 (3.5)	11.0 (11.7)	5.0	0.2
産業分類	建設業	100.0	1.8	2.8	92.4 (100.0)	18.5 (20.0)	12.4 (13.4)	53.2 (57.6)	8.3 (9.0)	0.5	2.5
	製造業	100.0	0.2	1.3	92.6 (100.0)	48.1 (51.9)	18.3 (19.8)	19.1 (20.6)	7.1 (7.7)	4.4	1.5
	情報通信業	100.0	0.0	0.0	100.0 (100.0)	91.3 (91.3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	8.7 (8.7)	0.0	0.0
	運輸、郵便業	100.0	3.4	1.7	85.1 (100.0)	20.7 (24.3)	19.4 (22.8)	14.7 (17.3)	30.3 (35.6)	9.8	0.0
	卸売、小売業	100.0	2.3	1.2	91.3 (100.0)	47.7 (52.2)	10.3 (11.3)	16.7 (18.3)	16.6 (18.2)	2.5	2.7
	金融、保険業	100.0	0.0	0.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	4.3	5.7	88.8 (100.0)	35.7 (40.2)	8.7 (9.8)	7.8 (8.8)	36.6 (41.2)	0.9	0.3
	サービス業	100.0	1.3	0.6	93.3 (100.0)	66.5 (71.3)	5.3 (5.7)	16.0 (17.1)	5.5 (5.9)	3.9	0.9
地域別	県北	100.0	0.9	2.1	91.1 (100.0)	46.5 (51.0)	12.6 (13.8)	21.0 (23.1)	11.0 (12.1)	2.8	3.1
	中央	100.0	1.2	2.6	93.0 (100.0)	54.6 (58.7)	10.4 (11.2)	15.0 (16.1)	13.0 (14.0)	2.8	0.4
	県南	100.0	2.7	2.7	86.0 (100.0)	47.2 (54.9)	9.5 (11.0)	21.6 (25.1)	7.7 (9.0)	6.6	2.0
労働組合有		100.0	1.7	0.5	92.7 (100.0)	65.1 (70.2)	8.9 (9.6)	8.6 (9.3)	10.1 (10.9)	4.4	0.7
労働組合無		100.0	1.4	3.4	89.9 (100.0)	44.7 (49.7)	11.4 (12.7)	22.1 (24.6)	11.7 (13.0)	3.4	1.9

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

（２）年間休日総数

事業所平均107.1日、労働者平均110.0日

年間休日総数は、事業所平均107.1日（前年度105.0日）、労働者平均110.0日（前年度109.0日）となっている。規模別でみると、事業所で一番多いのは「500人以上」で116.4日、労働者で多いのも「500人以上」で118.8日となっている。最も少ないのは「5～29人」で102.5日、101.4日となっている。

産業別では事業所平均最多が「情報通信業」で121.7日、労働者平均最多が「金融、保険業」で119.4日となっている。また事業所平均最少が「宿泊、飲食業」で97.6日、労働者平均最少が「建設業」で99.3日となっている。

第９表　年間休日総数の平均

（日）

区分		1事業所平均年間休日総数	労働者1人平均年間休日総数
調査計		107.1	110.0
企業規模	５～２９人	102.5	101.4
	３０～９９人	105.7	107.7
	１００～２９９人	113.5	113.3
	３００～４９９人	113.7	113.3
	５００人以上	116.4	118.8
産業分類	建設業	98.4	99.3
	製造業	106.5	111.4
	情報通信業	121.7	118.6
	運輸、郵便業	101.4	102.0
	卸売、小売業	104.6	106.6
	金融、保険業	120.3	119.4
	宿泊、飲食業	97.6	99.5
	サービス業	111.6	113.6
地域別	県北	107.5	109.0
	中央	107.5	111.1
	県南	105.8	108.6
労働組合有		113.8	116.0
労働組合無		105.5	107.4

第10表　年間休日総数（事業所数の割合）

（%）

区分		合計	69日以下	70～79日	80～89日	90～99日	100～109日	110～119日	120日以上	無回答
調査計		100.0	2.0	2.0	10.4	11.9	27.7	14.7	27.7	3.6
企業規模	５～２９人	100.0	2.5	3.2	18.0	15.9	25.3	9.0	20.6	5.5
	３０～９９人	100.0	4.2	0.6	6.0	15.1	32.8	18.6	22.6	0.1
	１００～２９９人	100.0	0.0	1.7	0.4	6.5	33.2	19.9	35.6	2.7
	３００～４９９人	100.0	0.0	0.0	6.7	0.9	26.5	23.4	41.8	0.7
	５００人以上	100.0	0.0	0.2	0.0	1.7	24.0	22.0	48.2	3.9
産業分類	建設業	100.0	0.4	0.0	37.9	19.0	24.1	6.8	11.8	0.0
	製造業	100.0	0.0	0.0	12.8	14.3	34.2	23.2	14.2	1.3
	情報通信業	100.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	1.5	93.5	0.0
	運輸、郵便業	100.0	3.6	11.8	14.2	9.3	28.3	12.7	19.6	0.5
	卸売、小売業	100.0	4.6	1.7	6.2	9.6	31.4	13.2	21.5	11.8
	金融、保険業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	7.6	84.7	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	13.7	4.0	7.1	5.6	45.9	3.3	13.7	6.7
	サービス業	100.0	0.2	1.4	5.0	15.4	17.7	13.5	43.7	3.1
地域別	県北	100.0	0.9	1.8	14.2	11.3	25.1	16.1	26.6	4.0
	中央	100.0	2.0	2.8	8.3	11.5	27.7	13.3	31.5	2.9
	県南	100.0	2.9	0.8	11.1	13.1	29.8	15.9	21.8	4.6
労働組合有		100.0	0.1	0.9	2.4	6.7	22.8	21.0	41.3	4.8
労働組合無		100.0	2.5	2.3	12.3	13.1	28.8	13.1	24.5	3.4

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

（３）年次有給休暇

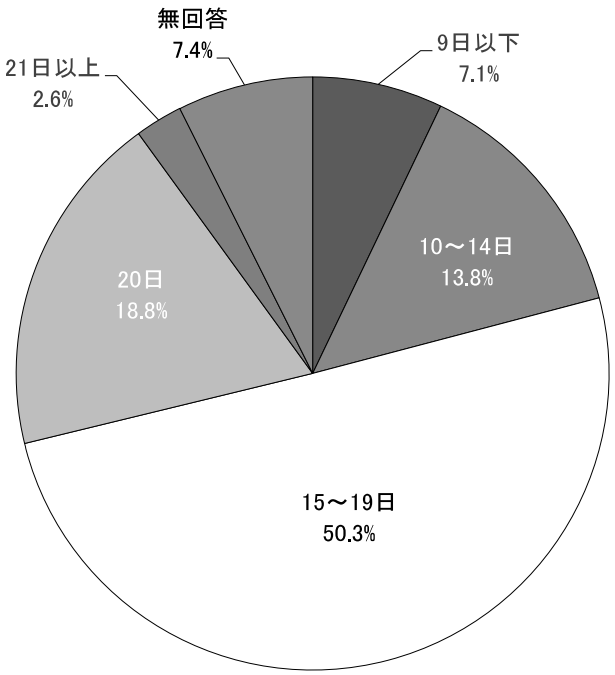
ア　年次有給休暇の付与日数

「15～19日」が50.3%

年次有給休暇の付与日数は、「15～19日」が最も多く50.3％となっている。

これを産業別にみると、「情報通信業」の「20日」が70.4％と最も多く、次いで、「製造業」の「15～19日」が59.7％となっている。

図-11　年次有給休暇の付与日数
【調査計：事業所数の割合】



第11表　年次有給休暇の付与日数（事業所数の割合）

（%）

区　分		合　計	年次有給休暇の付与日数					無回答
			9日以下	10～14日	15～19日	20日	21日以上	
調　査　計		100.0	7.1	13.8	50.3	18.8	2.6	7.4
企業規模	５～２９人	100.0	11.9	15.2	44.0	17.7	0.4	10.8
	３０～９９人	100.0	3.8	18.1	57.5	14.0	2.9	3.7
	100～299人	100.0	1.5	7.0	66.3	15.4	5.4	4.4
	300～499人	100.0	0.0	2.9	50.4	32.0	14.5	0.2
	５００人以上	100.0	2.2	13.7	46.9	28.6	4.0	4.6
産業分類	建　設　業	100.0	9.5	7.1	58.2	17.9	2.7	4.6
	製　造　業	100.0	9.1	8.5	59.7	11.0	4.2	7.5
	情報通信業	100.0	0.0	0.0	24.6	70.4	5.0	0.0
	運輸、郵便業	100.0	3.6	14.8	42.3	25.7	1.8	11.8
	卸売、小売業	100.0	9.1	11.0	47.6	17.9	2.5	11.9
	金融、保険業	100.0	0.0	7.4	51.6	33.3	7.7	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	2.0	31.9	27.0	21.4	0.0	17.7
	サービス業	100.0	5.9	11.1	46.8	27.3	4.3	4.6
地域別	県　　北	100.0	7.3	12.0	49.5	20.9	2.9	7.4
	中　　央	100.0	7.1	13.1	52.5	17.9	2.6	6.8
	県　　南	100.0	7.1	16.7	47.0	18.6	2.3	8.3
労働組合有		100.0	3.3	6.6	53.2	23.3	6.9	6.7
労働組合無		100.0	8.1	15.6	49.6	17.7	1.5	7.5

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

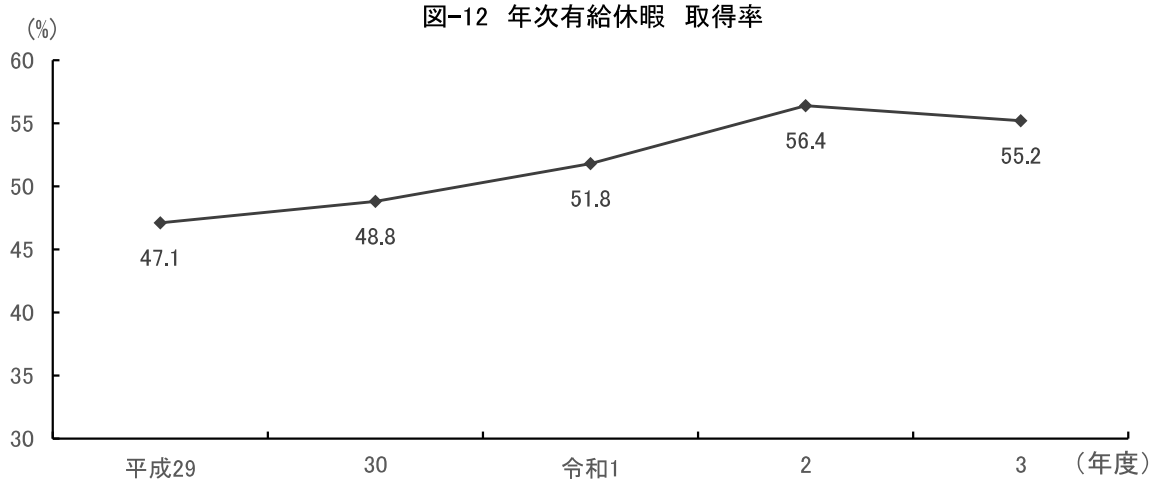
イ　年次有給休暇の取得状況

平均取得率は55.2%

年次有給休暇の平均付与日数は17.2日、平均取得日数は9.5日となっており、平均取得率は55.2%であった。

産業別では、平均取得日数の最多が「情報通信業」の12.8日、次いで「製造業」の10.2日となり、最少は「宿泊、飲食業」の6.1日となっている。

図-12　年次有給休暇　取得率



第12表　年次有給休暇の取得状況（労働者1人当たり平均）

区　分		平均付与日数（日）	平均取得日数（日）	平均取得率（%）	＜参考＞前年度からの平均繰越日数（日）
調　査　計		17.2	9.5	55.2	13.1
企業規模	5～29人	15.5	8.3	53.5	10.6
	30～99人	17.1	9.4	55.0	12.9
	100～299人	17.6	9.7	55.1	13.9
	300～499人	18.2	9.9	54.4	15.0
	500人以上	18.5	10.4	56.2	15.0
産業分類	建　設　業	16.7	9.3	55.7	11.4
	製　造　業	17.5	10.2	58.3	13.5
	情報通信業	19.1	12.8	67.0	14.5
	運輸、郵便業	17.4	10.1	58.0	11.9
	卸売、小売業	16.5	8.3	50.3	13.2
	金融、保険業	19.3	8.4	43.5	18.3
	宿泊、飲食業	16.1	6.1	37.9	11.8
	サービス業	17.5	10.1	57.7	12.9
地域別	県　北	16.8	9.0	53.6	13.1
	中　央	17.5	9.7	55.4	13.4
	県　南	16.9	9.2	54.4	12.4
労働組合有		18.6	10.7	57.5	15.1
労働組合無		16.6	8.9	53.6	12.2

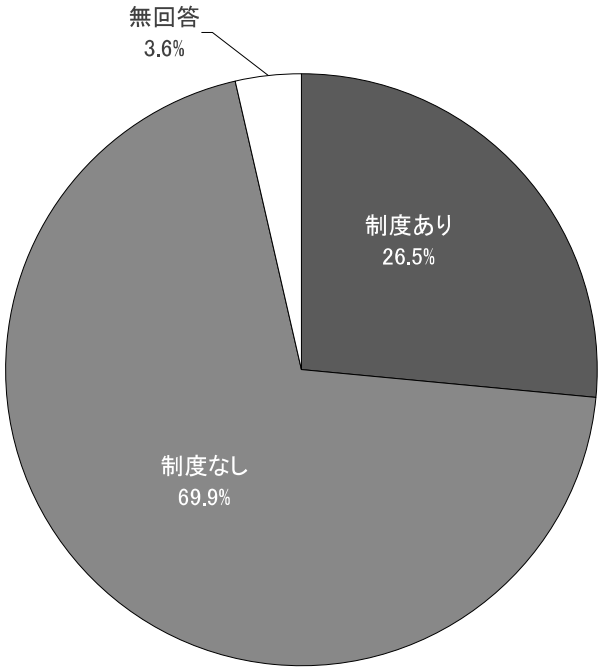
注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」を含む。
注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

ウ　年次有給休暇計画的付与制度の有無

「制度あり」が26.5％

年次有給休暇を計画的に付与する制度がある事業所は26.5％となっている。産業別では「金融、保険業」が52.0％で最も多くなっている。

図−13　年次有給休暇計画的付与制度の有無
【調査計：事業所数の割合】



第13表　年次有給休暇計画的付与制度の有無（事業所数の割合）

（%）

区　分		合　計	制度あり	制度なし	無回答
調　査　計		100.0	26.5	69.9	3.6
企業規模	５～２９人	100.0	18.5	76.5	5.0
	３０～９９人	100.0	22.8	76.6	0.6
	100～299人	100.0	30.2	67.0	2.8
	300～499人	100.0	36.5	62.8	0.7
	５００人以上	100.0	53.7	42.2	4.1
産業分類	建　設　業	100.0	18.8	79.9	1.3
	製　造　業	100.0	25.2	70.3	4.5
	情報通信業	100.0	45.8	54.2	0.0
	運輸、郵便業	100.0	21.6	78.4	0.0
	卸売、小売業	100.0	26.0	66.5	7.5
	金融、保険業	100.0	52.0	48.0	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	24.7	68.2	7.1
	サービス業	100.0	34.9	60.4	4.7
地域別	県　　北	100.0	28.4	68.3	3.3
	中　　央	100.0	28.8	68.8	2.4
	県　　南	100.0	20.7	73.3	6.0
労働組合有		100.0	43.3	51.9	4.8
労働組合無		100.0	22.5	74.2	3.3

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」を含む。
注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

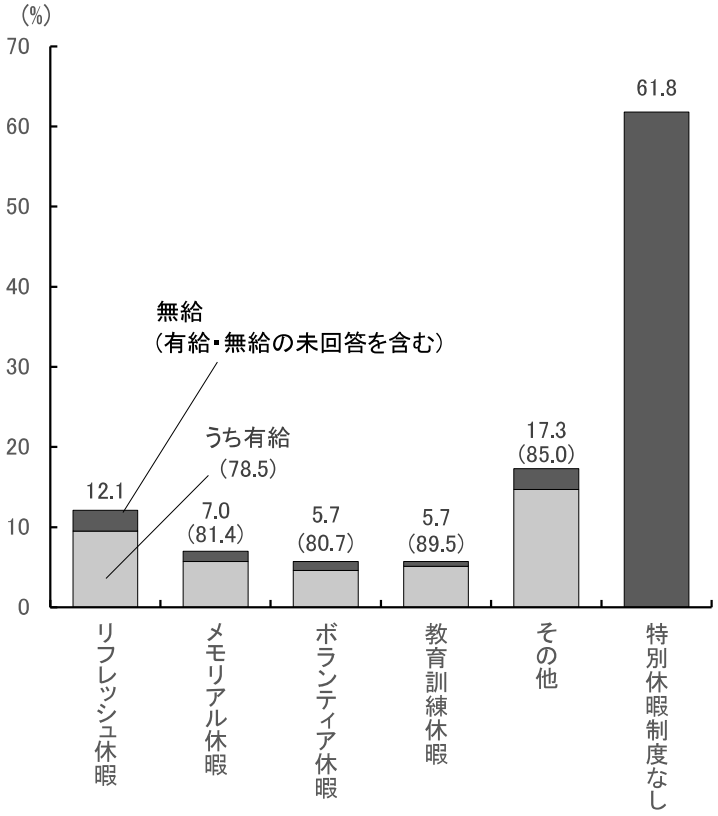
（４）特別休暇制度

特別休暇あり34.9%

「リフレッシュ休暇」や「ボランティア休暇」など、年次有給休暇以外のその他の休暇制度がある事業所は34.9%となっている。

なお、「リフレッシュ休暇」がある事業所は12.1%、「メモリアル休暇」がある事業所は7.0%、「ボランティア休暇」がある事業所は5.7%、「教育訓練休暇」がある事業所は5.7%、「その他の休暇」は17.3%となっている。

図−14 特別休暇制度



第14表 特別休暇制度（事業所数の割合、複数回答）

(%)

区分		合計	特別休暇制度あり	リフレッシュ休暇	メモリアル休暇	ボランティア休暇	教育訓練休暇	その他	無回答	特別休暇制度なし	無回答
調査計		100.0	34.9	12.1	7.0	5.7	5.7	17.3	0.3	61.8	3.3
企業規模	５～２９人	100.0	20.2	2.9	4.3	2.5	5.4	11.9	0.0	76.2	3.6
	３０～９９人	100.0	30.6	7.0	3.4	2.6	3.9	18.3	0.0	66.3	3.1
	100～299人	100.0	52.4	19.1	7.7	2.3	6.0	27.1	1.3	46.0	1.6
	300～499人	100.0	62.9	27.8	11.8	11.0	5.3	28.6	0.2	37.1	0.0
	５００人以上	100.0	67.4	40.8	19.4	23.3	9.0	22.3	0.7	27.2	5.4
産業分類	建設業	100.0	30.1	9.5	4.6	8.7	12.3	13.3	0.0	68.6	1.3
	製造業	100.0	18.7	6.2	4.8	3.3	2.3	9.9	0.3	77.8	3.5
	情報通信業	100.0	85.0	85.0	34.2	70.4	37.7	1.5	0.0	15.0	0.0
	運輸、郵便業	100.0	31.1	13.2	10.3	7.9	4.1	11.3	0.0	61.2	7.7
	卸売、小売業	100.0	35.7	13.9	9.2	5.3	2.6	14.4	1.2	59.9	4.4
	金融、保険業	100.0	77.8	63.1	24.7	11.4	0.0	8.5	0.0	22.2	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	34.5	12.4	7.3	3.3	3.3	21.5	0.0	58.8	6.7
	サービス業	100.0	37.0	9.5	4.5	6.4	6.0	24.6	0.0	61.6	1.4
地域別	県北	100.0	38.1	14.0	6.3	7.5	9.3	17.3	0.0	58.3	3.6
	中央	100.0	35.3	13.5	7.6	5.0	4.4	16.2	0.6	62.7	2.0
	県南	100.0	31.4	8.2	6.5	5.6	5.1	19.4	0.0	63.1	5.5
労働組合有		100.0	62.2	33.7	12.6	16.5	5.5	26.0	1.5	33.0	4.8
労働組合無		100.0	28.3	7.0	5.7	3.1	5.8	15.2	0.0	68.7	3.0

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」を含む。
注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。